

〔論文〕

社会教育行政による学社連携事業の評価の在り方に関する一考察 —A市の小学校における効果測定を試みをもとにして—

畿央大学 宮村 裕子

第1章 問題の所在

我が国における学校と地域の連携・協働については、長らくその必要性が指摘され、様々な制度を活用しつつ各地で実践が進められてきた。2015（平成27）年の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、「学校と地域は、お互いの役割を認識しつつ、共有した目標に向かって、対等な立場の下で共に活動する協働関係を築くことが重要であり、パートナーとして相互に連携・協働していくことを通じて、社会総掛かりでの教育の実現を図っていくこと」が必要であると提言された。具体的には、これまでの地域による一方的な学校の「支援」から、双方向の「連携・協働」への発展が目指されており¹⁾、社会教育法が一部改正されて市町村教育委員会の事務に「地域学校協働活動」に関する内容が追加される等、新しい段階に向けた条件整備が進みつつある。また、「社会に開かれた教育課程」²⁾の実現を図る上でも、地域の人的・物的資源を活用したり社会教育との連携を図ったりすることが重要視されている。このように、学校と地域の連携・協働は、地域や社会教育の側からだけでなく、学校教育側においても総論としては不可避のテーマであり、そのための具体的な努力が求められているのが今日の動向である。

他方、社会教育分野の活動領域は、従来型の社会教育施設で行われるものから、学校や一般行政部局との連携・協働を通じて行うものへと、その範囲や対象が多様化してきている。こうした趨勢の中で、社会教育法に規定される狭義の社会教育活動から遠ざかるほど、社会教育としての自覚や独自の視点が失われる傾向にあるのではないだろうか。多様な主体が関与して手順を踏むほど、そうした連携や協力の前提としての、教育における役割と責任の自覚が必要になる³⁾。学社連携の取り組みにおいては、各々の役割と責任がどのように確保されどのような効果が得られるのかについて把握し測定すること、つまり学校教育と社会教育の双方がその責任領域において適切に評価を行う視点が求められよう。以上のような問題関心のもとで、本稿では、学校教育と社会教育が連携する営みである学社連携の課題について、効果的かつ継続的に行うために必要な効果測定の観点から検討する⁴⁾。

ところで学社連携といってもその形式や内容は様々であるが、次のように分類できる。まず、連携のニーズに応じて、[A] 学校側が主導するもの、つまり学校側からの要請によって地域の人的・物的資源を活用するものと、[B] 社会教育側が主導するもの、つまり社会教育施設や社会教育関係団体等の要請によって学校の人的・物的資源を活用するもの、がある。さらに、どちらのフィールドで行うのかに応じて、[C] 学校の教育課程内（授業等）で行うものと、[D] 社会教育の範囲（学校の教育課程外における社会教育活動）において行うものがある。このうち、[C] は学校施設外で行うこともあり、[D] は土曜日や放課後の子どもを対象とした学校施設の活用等も含むことに注意が必要である。

分類軸 [A - B] と分類軸 [C - D] の組み合わせによって類型化すると、特によく見られる [A・C]

型では、社会教育としての資源の活用や目標の達成という点は後方に置かれ、「学校を支援する」という意味合いが強くなりがちである。さらに、社会教育行政の主導で進められるはずの [B・C] 型においても、学校の教育課程や学校の人的・物的・時間的な枠組みが制約となり、学校教育活動としての側面が強調される傾向にある。そこで次章では、特に社会教育行政が主導でコーディネートを進めている [B・C] 型の具体的な学社連携の事例をもとに、その特徴や課題について検討する。

第2章 具体的な実践事例に見る学社連携事業の課題

本章では、具体的な実践事例の検討を通して、小学校における学社連携事業の課題を整理する。ここで検討対象として取り上げるのは、A市が行う「家庭教育支援事業」の一環として、2015（平成27）年12月にB小学校の教育課程内で実践されたワークショップである。

第1節 A市B小学校における学社連携事業の概要

(1) A市の概要

近畿地方に位置して歴史的にも古くから開発が進められたA市は、人口総数396,749人（2017年5月1日現在）の中核市である。特に市制施行後の戦後の発展はめざましく、都市部に近い緑豊かな文教都市としてインフラ整備が充実し、人口の拡大を続けてきた。市域には鉄道13駅を擁し、教育・文化環境として、合計51校の小学校および中学校が置かれている。社会教育施設の面でも整備が進んでおり、公民館と公民分館、図書館・図書室等の他、様々な課題やニーズに応じた施設や施策が展開されている。このうち公民分館は、学校の余裕教室や地域の施設を利用する形で、戦後に各小学校区に設置された。地域住民の身近な社会教育の場として、地域性や独自性、公共性等を重視しながら主体的かつ活発に運営されていることから⁵⁾、A市においては学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの基盤が整えられていると見ることができる。

(2) B小学校および校区住民の概要

A市立B小学校は、2015（平成27）年に創立80周年を迎えた歴史のある学校で、A市の中心地域に位置している。学校規模が比較的大きく、2015（平成27）年度当初は、児童数655人、24学級であった。学校経営方針として「求めて学ぶ子どもの育成」を教育の基本理念に掲げており、重点課題の一つに「開かれた学校づくり」、すなわち「地域、家庭と連携した取り組み」を掲げている。そのため、外部人材等の地域の資源を活用した教育活動や課外での各種事業が展開されており、登下校時の安全見守り活動やいわゆる「おやじの会」の活動も積極的に行われている。旧来の住民の中には、親子代々でB小学校に通うことに誇りを持ち、卒業生として学校支援活動に参加する姿も見られる。他方、教職員組織においては、新規採用者が複数着任する等、比較的若い教員で構成されているのが特徴といえる。

(3) 学社連携事業としての家庭教育支援事業「卵のワークショップ」の概要と特徴

A市では、教育委員会事務局の社会教育行政担当部署において「家庭教育支援事業」を実施している。具体的には、講座・講演会・交流会・協議会の開催等、身近な地域における取り組みを行っており、家庭の教育力の向上に向けた学習機会や情報の提供を、行政機関の連携や地域人材の活用を通じて展開している。その一つに、「親学習」の講座がある。小学生から高校生までの児童生徒や保護者を対象として、学校の教育課程内や地域イベント等の様々な機会において実施しており、2013（平成25）年度は年間630人が受講している⁶⁾。この「親学習」講座の目的は、「近い将来に親となり、家庭を築く高校生

や、小・中学生世代等を対象とし、ワークショップを通じて、命の大切さや親になる気持ち、親子のコミュニケーションのあり方を考えるきっかけをつくる」⁷⁾ ことにある。具体的には、複数の教材やプログラムが用意されており、ファシリテーター（講師）を務める地域住民が講座を進行する。この教材は都道府県教育委員会レベルで作成されたものであり、当該都道府県が2004（平成16）年から2006（平成18）年にかけて実施した「親学習リーダー養成講座」を修了したA市の地域住民が、その成果を活用してA市において活動し、ファシリテーターとしてワークショップを担当する形となっている。

A市における「親学習」プログラムの中で、本稿で着目するのは、親になる気持ちについて生卵を用いて疑似体験する「卵のワークショップ」（以下、「卵ワーク」とする。）である。このプログラムで参加者が行う内容を簡単にまとめると、まず導入部では、ワークショップへの参加上の約束事を確認したうえで、ワークシートを用いて「赤ちゃん」についてのイメージを出し合う。次に、「赤ちゃん」の人形を抱く体験をした後で、将来、親になった場合の自分の「赤ちゃん」についてプロフィールを考える。そして、実際の生卵を受け取り、それを自分の「赤ちゃん」に見立てて油性ペンで顔の表情を書き込んだり、両手で大切に扱って温めたりする。また、隣人同士で預け合ったり迎えに行ったり等の保育体験をする。最後の振り返りの場面では、ワークシートや模造紙を用いて思いを出し合って意見を交流し、ファシリテーターからもメッセージを伝えて互いの考えを深める、という流れである。

このワークショップは、児童生徒を対象に授業の一環として行う場合や放課後の学習活動や保護者会等で行う場合があるが、全く初対面ではなく、一定の人間関係ができている集団を対象として開催されることが多い。つまり、学校およびファシリテーターとの調整が実現すれば、教育課程内での実施要請も可能である。2013（平成25）年度には、小学生から大人までを合わせて年間235人がこのワークショップを受講した実績があることから⁸⁾、A市教育委員会の社会教育行政担当部署では、受講した児童生徒がどのように変わるのかについて効果の測定をしたいと考え、B小学校での実施を模索してきた。

また、B小学校では外部講師を招いた出前授業を各学年で数回ずつ行っており、教育委員会（社会教育行政担当部署）から一学年すべての学級で取り組める形で行いたいとの要望があったため、2015（平成27）年12月11日（金）に、第5学年の道徳の授業において「卵ワーク」を行うこととなった。その前週の放送朝会では、児童会が前年度から行っている「いじめ防止集会」として、全学級で考えられた「いじめ防止のためのクラススローガン」が発表されており⁹⁾、「親学習」講座の目的でもある「命の大切さ」について児童が考える機会が直前に設けられていたといえる。しかし、「親になる気持ち」や「親子のコミュニケーション」のあり方については、「卵ワーク」を道徳において行うことを、学校から家庭に対して事前に通知するようなことはなく、学校としては事後に何らかの方法で情報発信を行う考えであった。第5学年で行うのは、発達段階や教育課程を考えてのことである。また、家庭科の授業時間も候補に挙がったが、最終的には学級担任が担当する道徳において実施することとなった。なお、第5学年には4学級あるが、ここにはA市の施策である少人数学級編制が導入されており、特にきめ細かな学習指導や生活指導が期待される学年である。「卵ワーク」においては、外部講師がT1として授業を進行し、学級担任はT2として教室に入り、後の学級運営に活かすことが求められた。

以上のことから、B小学校における「卵ワーク」は、社会教育行政担当部署側からの働きかけによって学校の教育課程内での講座の実施が実現し、管理職や担任教員、教育委員会職員、地域の外部人材の関与によって行われている学社連携事業の一事例と見ることができる。

第2節 B小学校における学社連携事業に対する効果の測定

(1) B小学校における「卵のワークショップ」の様子

B小学校では、2015（平成27）年12月11日（金）の午前中に、第5学年の4学級（児童数107名）において、各教室で順番に「卵ワーク」が行われた。児童や教員にとっては、外部講師を招いた道徳の授業という位置づけであるが、社会教育行政担当部署にとっては小学校の教育課程内の児童に対する「親学習」の出前講座であり、社会教育としての「家庭教育支援事業」の一環である。当日は、地域住民で「A市親学習ファシリテーター」を務めるX氏およびY氏（ともに女性で、Y氏は補助的な役割。以下、「講師」とする。）と教育委員会の担当者が教室に入り、4学級とも同じ進め方で行われた。

ただ、学級ごとに児童の様子が異なるため、当然ながら児童や講師の反応や発言内容には違いが見られた。特に、男子児童においては若干の照れが見え隠れして、クスクスと笑う児童や卵を手で温める作業を途中でやめてしまう児童もいた。また、学級によっては若干落ち着きのない様子の児童や、やや集中力に欠けると見られる児童もいた。しかし、講師の進行が明るく歯切れのよいものであり、時には惚けたり鋭い指摘をしたりと親しみやすさが表れていたためか、どの学級においても児童は意欲的に参加していた。例えば、ある学級では、「隣の子の卵と自分の卵を比べてどちらがかわいいか？」と講師に問われて、「自分の子（卵）のほうがかわいい！」と答えた児童がおり、教室内に温かい雰囲気的笑いが生じていた。また、別の学級では、「自分の子どもにどのように育ててほしいか？」と講師に問われて、「自分みたいになってほしくない」と答えた児童や、「父親のことが大嫌い。」と自ら発言する児童もいた。

こうした児童の発言に対して、講師は臨機応変に返答するとともに、児童が油性ペンで目鼻口を書き入れて名前をつけた卵を大切に扱わせることを通じて「親学習」としてのメッセージを伝えており、親の気持ちを想像したり自分の将来を考えたりすることを児童に促していた。例えば、「卵を放り投げたりぐるぐる回したりしないでね。」「赤ちゃん（卵）と心のキャッチボールをします。気持ち、通じたかな？」「皆の親も、大切に抱っこしてくれたのですよ。」「家庭環境は一人一人違うよね。でも、皆こうしてここにいるよね。」という具合である。大部分の児童はこのワークショップに真剣に取り組み、積極的な発言や意見の交流を行うとともにワークシートにも記入する等、有意義な時間を過ごすことができた。

しかし、「卵ワーク」のプログラム自体は90分ほどかけて行う内容であり、中学校の総合的な学習の時間や高等学校の保健体育でも行われることがあるため、45分間という小学校の授業で行うには、ワークシートの分量や講師の話す速さ等も含めて、全体を通して見ればやや盛りだくさんの内容であった。また、教育委員会職員が学校側と事前に打ち合わせを行う機会が設けられたが、当日の教室における担任教員の発言は最小限に抑えられており、その目線はいわゆる課題のある児童への関わりに重点を置いているように見受けられた。なお、担任教員や講師の思いについては後述したい。

(2) 教育委員会による効果測定の方法

A市教育委員会の社会教育行政担当部署では、今回のB小学校での「卵ワーク」について、何らかの効果の測定を行いたい考えであった。これは、市の「家庭教育支援事業」としての取り組みを拡げたいという点と、講座受講者の学びを重視している点に由来する。特に2点目に関しては、「親学習」について児童に教え込むのではなく、児童同士で気付き合ってほしいという考えからである¹⁰⁾。

ここで、A市教育委員会の担当者が実施した効果測定の方法について、その概要を簡単に整理する。市教委として行った効果測定は、ワークショップの最後に配布（実際には講師が配布）したアンケート

調査用紙で、無記名の自由記述方式で授業の感想を尋ねるものである。ワークショップ内で用いられたワークシート（3種類、記名式）についても回収して、講座受講者である児童の記述を確認して整理する集計作業が事業後に行われた。

1つめのワークシートは、導入部で用いられ、児童が持つ「赤ちゃんのイメージ」を記述するものである。8つの記入欄に単語で書くことを想定しているが、文章で記述する児童や、すべての記入欄を埋めることのできない児童も見られた。集計においては、どの児童がどのような単語を記入したのかを学級ごとに一覧できる形で整理された。2つめのワークシートは、「赤ちゃんのプロフィール」を記述するものである。「赤ちゃん」の人形を抱く体験をした後に、自分の子どもができたならどんなふうで育ってほしいのかを、「赤ちゃん」の性別・名前とともに児童が自由に記述した。具体的な名前が思い浮かばない児童に対しては、講師が有名人の名前を挙げる等の助け舟を出した。集計においては、各児童の記述内容をもとに分類しつつ、学級ごとに一覧できる形で整理された。そして、3つめのワークシートが、実際の卵を使ったワークショップを通して児童が感じたり考えたりしたことを自由に記述するものである。これも先述の2つと同様に、各児童の記述内容を分類して、学級ごとに一覧できる形で整理された。

以上のことから、この「卵ワーク」においては、講座の進行中および終了後に、受講者である児童に対して、その考えや学んだことを自由記述方式で回答を求める形で事業の効果測定が行われ、その記述内容を整理する形で集計されたことが分かる。これらのワークシートは、「親学習」で用いられる形式として社会教育行政担当部署で準備したものである。他方、「卵ワーク」のみによる効果はつかみにくいという点や家庭状況への配慮からか、保護者や担任教員等へのアンケート調査はなされてこなかった。また、進行を担当する講師に対しても、社会教育行政担当部署の担当者や学校長との間で口頭による意見交換は行われるにしても、記述を求める形で事後調査を行うことは特になされなかったようである。

(3) 学社連携事業としての効果測定に関する課題

ここで、前節までに見たB小学校における「卵ワーク」と、それに対する教育委員会による効果測定について、学社連携事業を効果的に進める観点から指摘できる検討課題を以下に挙げておきたい。

まず、学校と社会教育行政関係部署との間では、第5学年の道徳の授業において「卵ワーク」を行うという点と、「親学習」の出前講座として講師を派遣するという点で、互いに機会や資源を提供することができた。しかし、学社連携による取り組みとして何を指すのかという共通の目標や教育において改善したい課題等は特に設定されなかったことを指摘できる。各学級で所定のプログラムを実施することに労力が注がれたが、各学級や児童の現状や特性、道徳における年間計画等の学校側の事情、「親学習ファシリテーター」としての講師の特性や力量等の状況について、担任教員・学校長・社会教育行政関係部署・講師等が互いにどのような考えを持ち、どの程度の情報共有を行っていたのかという点については検討の余地がある。もちろん、事前に教育委員会の担当者が同席した上での打ち合わせは行われているものの、内容は当日の講師に一任する形で進行が委ねられたものと解される。

また、効果の測定については、児童が参加して学び合うことに関心が注がれた。ワークシートやアンケート用紙は講座の受講者である児童に対するもののみであり、集計においてもその自由記述内容を一覧する形で留まっている。「親学習」について教え込むのではなく児童同士で気付き合ってもらいたい、という教育委員会担当者側の意図に不要な点はないが、他方で「家庭教育支援事業」としての取り組みを拡げることを考えるのであれば、講座の受講者（児童）だけでなく、講座の運営に関わる講師自身や、児

童の保護者、教員に対する働きかけも必要になるはずである。さらに、講座当日の様子だけでなく、一定の期間を設定して継続的に効果測定を行うことの必要性も、計画的な教育活動においては考える必要がある。しかし、質的な測定では講座当日のアンケートにおける児童の記述の列挙、量的な測定では参加児童の人数を把握することに留まっていた。調整や協力依頼、個人情報への配慮の必要性等の手間を勘案したとしても、事業評価の在り方について検討の余地が残されている。

第3章 効果的な学社連携事業の実施に向けた評価の試み

本章では、前章で確認した事例に関わって筆者が試みた評価作業の結果を提示して、小学校における学社連携事業を効果的なものにするための手がかりを検討する。ここで材料として用いるのは、「卵ワーク」に関してA市教育委員会が集計したデータと、その前後に筆者が学校側および講師側に対して実施したアンケート調査の結果である。

第1節 事前評価における学社連携事業への期待：教員および地域人材へのアンケート調査より

ここでは、ワークショップの実施前に学校側および講師に対して筆者が行ったアンケート調査（以下、「事前アンケート」とする。）の結果を整理する。事前アンケートでは、2015（平成27）年12月3日（木）にB小学校で行われた打ち合わせの場において、社会教育行政担当部署の担当者の協力を得て、学校側（学校長および第5学年の担任教員4名）と講師側（地域人材）に対して、無記名での回答を依頼した。質問内容は、①受講する児童への期待（短期的側面、長期的側面）、②受講する児童の保護者への期待、に加えて、学校側に対しては③講師への期待、講師側に対しては③学校や教員への期待、をそれぞれ自由記述方式で尋ねたものである。このうち、①の短期的側面とは当該年度の終了時点、長期的側面とは将来にわたっての期間を、それぞれ設定した。②については、ワークショップを受けた児童から保護者が家庭で話を聴く場面があることを想定して回答してもらった。

まず、①および②についての結果をまとめたものが表1である。児童への短期的・長期的な期待については、学校側と講師側とで大きく意見がくい違うものではないが、主に学校側は自己や他者（友達・家族・親）に対する思いやりや感謝、命の大切さ等の視点から述べているのに対して、講師側は親の視点から述べていることが分かる。また、保護者への期待についても大きく意見がくい違うものではないが、学校側は児童の成長を念頭に置いているのに対して、講師側は親自身の成長を念頭に置いていることが分かる。当然これは両者の立場の違いによるもので、学校側は道徳の授業である点を意識した教員としての立場であり、講師は「親学習ファシリテーター」である点によるものであると考えられる。

さらに、③についての結果をまとめたものが表2である。一見して分かるように、学校側は地域住民である講師に対して「親しみやすさ」を求め、講師経験を通じた学校や授業への助言を期待している。他方、講師側は学校・教員に対して、指導的ではないリラックスした活動の中で子どもの「本音」や「本来の顔」を引き出すことを期待していることが分かる。つまり、両者とも最終的には子どもの成長を願うという点では一致しているものの、そこに至るプロセスの違いや方針、責任の及ぶ範囲については当然ながら違いが存在する。こうした考えの違いは、目的・目標が定められた学校教育と、地域性や多様性、学習者の主体性、実践性等を重視する社会教育という立場の違いである。

B小学校での事例のように、学校側にとっては外部講師を招いた道徳の授業、講師側にとっては「親学習」という使命のもとでの出前講座であり、そのコーディネートに教育委員会が関与している場合で

表1 「卵のワークショップ」に対する事前の期待（児童および保護者について）

	学校側（担任・校長）の回答	講師側の回答
①受講児童への期待 （短期的側面）	<ul style="list-style-type: none"> ・優しい気持ちを持てるように。 ・他者への思いやりを感じてほしい。 ・親に対する感謝の気持ちを持つ。 ・友達や家族を気づかう優しさ。 ・自分や友達が大切に育てられていると実感し、互いに思いやりを持って生活する。 ・思いやり、親への思い、他者への思い、命の大切さを共有したい。 ・赤ちゃん、友達、家族との望ましい関わり方について考えさせたい。 ・帰宅後、家族に「いつもありがとう」等の感謝の気持ちを伝えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで生きてきたのは一人ではなく、親や家族に守られてきた。親は大変な思いで育ててくれたのだと親の有難みを感じてほしい。
①受講児童への期待 （長期的側面）	<ul style="list-style-type: none"> ・親がどんな気持ちで子育てをしたのかを考えるきっかけにする。 ・親になった時に子どもにどのように接すればよいのかを考える。 ・親の気持ちを理解して自分の行動を振り返り、赤ちゃん、友達、家族との望ましい関わり方について実践できるようになってほしい。 ・子どもを守る優しい気持ちを思い出してほしい。 ・人と接する時は常に相手の立場や背景に思いやりを持つ。 ・命の尊さを学び、愛のある立派な大人になってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分が親になった時、あの時のあの親の一言の重みを自分の子どもを通して理解ができると思います。 ・親に求める5つの条件を、自分が親になった時、果たしてすべてクリアできるか？その時はパートナーと一緒に悩んでほしいと思います。
②受講児童の保護者への期待	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが何を感じたか、どう思ったか、話を聴いてあげてほしい。 ・親子のあり方について子どもと向き合って話をするきっかけとしてほしい。 ・子どもの深まった思いをやさしく育み続けてほしい。 ・自分の経験や体験を子どもに話して、自分も大切に育てられたことを子どもに気付かせてほしい。 ・子どもが小さかった頃を思い出して、子どもを大切に思う気持ちを再確認することになれば嬉しい。 ・子どもの意見を肯定的に捉えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の子ども時代を振り返り、親から子へ伝えられたしつけや日常のことなどを思い出してほしい。 ・自分自身を振り返り、素直な親の気持ちを子どもに見せてほしい。親も寂しいと寝てほしいと弱音もはき、親子のコミュニケーションをとってほしい。

注：事前アンケート調査の結果をもとに、筆者作成。

表2 「卵のワークショップ」に対する事前の期待（学校および講師の相互間）

③講師への期待 [学校側（担任・校長）の回答]	③学校や教員への期待 [講師側の回答]
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが楽しく親の気持ちを通じて優しさを感じられたい。 ・子どもたちにとって親しみやすく、自分の住む地域に興味を持てるように、引っ張ってもらえたら嬉しい。 ・親しみやすく児童に接してもらえたらと思う。 ・自分が親になるなんて想像もしていないと思うので、少しでもそのようなことを考えるよい機会にってもらえたら。 ・開かれた学校づくりのために様々な学校で指導してきた講師に、子どもの受け止めや授業をして感じたことを聴き、今後の道徳教育の進め方の参考にしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先生方はどうしても上から目線になり、100%解決し答えを導きたいと思いがち。子どもたちも正直、本音が言いにくい時もあるはず。地域の者が新しい風となり、先生も子どももリラックスしてほしい。 ・ワークショップでたくさんのことを聴き、心を開いて声を出して笑い楽しませよう、という豊かさを持って、子どもたちと接していただきたい。その中で子どもの本音や本来の顔が発見できます。その後ろにいる親や家庭のことも見えてきます。

注：事前アンケート調査の結果をもとに、筆者作成。

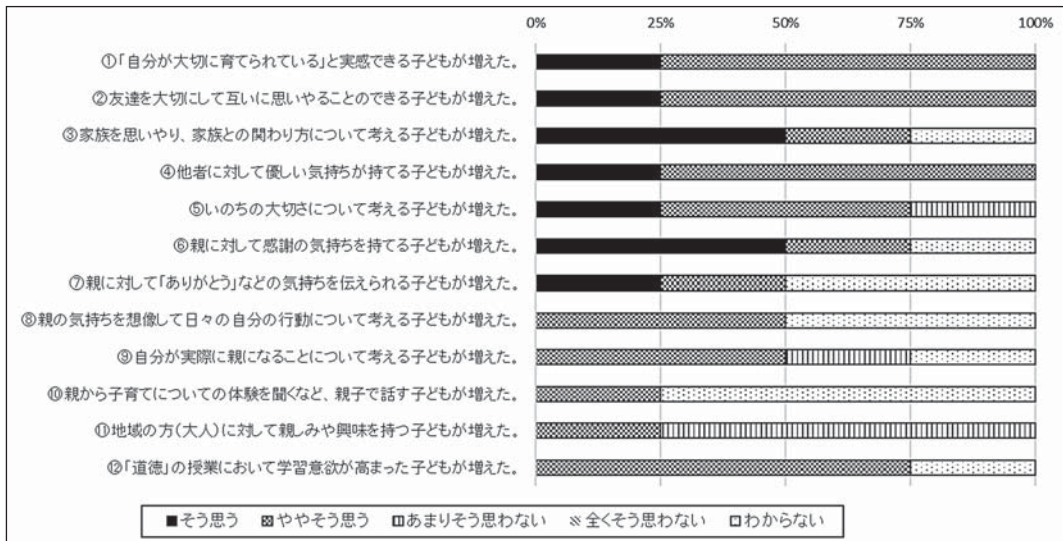
は、こうした両者の立場や考え方の違いを確認した上で、関係者においてそのことを共有する必要がある。つまり、コーディネートを務める教育委員会の担当者が、今回筆者が行ったような事前アンケートを実施する等して、当該の学校や地域の固有性と「親学習」としてのプロセスとの関係を検討した上で、学社連携事業としての目標や進め方を改めて設定し、そのためには関係者間でどのような調整が必要になるのかを考えることが、こうした取り組みをより効果的に進める上で必要となるのではないだろうか。

第2節 事後評価としての児童の変化に対する教員の実感：教員へのアンケート調査より

ここでは、ワークショップを受講した児童や学級のその後の様子について、担任教員および管理職に対して筆者が行ったアンケート調査（以下、「事後アンケート」とする。）の結果を整理する。事後アンケートは、ワークショップ実施日から約3か月後の年度末にあたる2016（平成28）年3月18日（金）に配布し、同年5月上旬までに郵送してもらおう形で、無記名での回答を依頼したものである¹¹⁾。質問内容は、(1)ワークショップ実施時期時点と比較した学級の児童の様子、(2)ワークショップによる効果が見られる児童についてのエピソード、(3)学校と地域が連携する取り組みへの教員自身の関心、(4)学校と地域との連携における課題、についてである。

まず質問(1)においては、「卵ワーク」を実施したことで3か月後の学級生活においてどのような児

図1 「卵のワークショップ」の実施後にどのような児童が増えたか（担任教員の実感）



注：事後アンケート調査の結果をもとに、筆者作成¹²⁾。

童が増えたと実感しているのかを担任教員に尋ねた。3か月後と設定したのは、第1節の表1で尋ねた「短期的側面」での児童への期待がいかに表れたのかを把握することを意図している。図1に示すような①から⑫までの質問項目を設定したが、ここには第1節の表1において、学校側が短期的側面で児童に期待したこと（①②③④⑤⑥⑦）、学校側が長期的側面で児童に期待したこと（⑧⑨）、学校側が保護者に対して期待したこと（⑩）を盛り込んだ。特に、⑥⑦⑧⑨⑩については講師が児童に対して期待した内容でもある。さらに、表2において学校側が期待したこと（⑪⑫）についても盛り込んだ。

その結果、図1に見るように、学校側が短期的側面で期待していた「①『自分が大切に育てられている』と実感できる子ども」、「②友達を大切に互いに思いやることのできる子ども」、「④他者に対して優しい気持ちを持つ子ども」の増加については、特にすべての担任教員が肯定的な実感を持ったことが分かった。そして、担任教員の把握の度合いにもよるため児童の実態と一致しているとは一概に言えないが、「⑩親から子育てについての体験を聞くなど、親子で話す子ども」の増加については「わからない」と回答する担任教員が多かった。この点に関しては、ワークショップの実施前に家庭に知らせたり実施後の様子を家庭から知らせてもらったりという手続きを意識的に行えば、担任教員の実感も変容する可能性がある。また、長期的側面での効果が期待されたこと（⑧⑨）については、3か月という期間ではそれほど明確な実感としては確認されなかった。また、担任教員は当初、講師に対して地域住民としての「親しみやすさ」を期待していたが、「⑪地域の方(大人)に対して親しみや興味を持つ子ども」の増加については肯定的な回答が少なかった。この点についても、担任教員の把握の度合いと児童の実態との関係を検討しないと分からないが、当初期待したほどの実感は得られなかったようである。総じていえば、短期的側面で効果を実感しやすい項目と、長期的側面で観察を続けないと把握するのが難しい項目があることは確かである。また、学級の児童の抱える個別の課題の状況や、担任教員の経験や力量によっても実感は異なることは予め想定しなければならない。

表3 学校と地域が連携する取り組みに対する教員ごとの関心の状況

	教員1	教員2	教員3	教員4
関心がある	地域子ども教室、安全の見守り活動、PTA、おやじの会、土曜日の教育活動、学校教育と社会教育施設との連携、学校施設を地域に開放することによる活動、地域スポーツの推進、学校教育への文化財の活用、学校評議員会、保護者や地域住民等による学校支援ボランティアの活動、家庭教育支援、その他、様々な「教育コミュニティづくり」の活動、その他、様々な地域主催行事や地域団体への協力	安全の見守り活動、家庭教育支援		地域子ども教室、安全の見守り活動、PTA、おやじの会
現在までに関わったことがある	企業やNPO等と連携した学校教育活動		安全の見守り活動、おやじの会	大学等と連携した学校教育活動
今後機会があれば関わってみたい	大学等と連携した学校教育活動			

注：事後アンケート調査の結果をもとに、筆者作成¹³⁾。

そこで、個別の学級の事情を補足的に把握する意味で、学級生活においてワークショップによる効果が特に見られた児童について、質問(2)において担任教員に自由に記述してもらった。すると、年間を通して道徳の授業で様々なグループワークを行ったことと「卵ワーク」を関連付けて、「(児童が)自分以外の存在に興味を持つことにつながっていったのではないかと思う」という記述が見られた。また、3学期に両親に対して漢字一文字を贈る授業を行った際に素直に両親に気持ちを伝えている児童が多く見られたことや、低学年の児童を助けたり優しく接したりする児童の様子が見られたことを挙げる教員もいた。つまり、単発的な外部講師による出前講座自体の直接的な効果を抽出することは難しくても、学級での年間単位での学習や個別児童の時系列的な変化としての実感は、担任教員において認識されているということである。その意味では、このような学社連携事業を単発的な活動と捉えるのではなく、学校の年間計画のどこに位置付けるのかを考え、日頃の授業や学級運営との関連でその効果を測定することには一定の意義があるといえる。

第3節 事後評価における学社連携事業に対する教員の意識：教員へのアンケート調査より

担任教員に対して行った先述の事後アンケートでは、(3)学校と地域が連携する取り組みへの教員自身の関心、(4)学校と地域との連携における課題、についても尋ねた。外部講師等の地域の資源が関わる取り組みを学校の教育課程内で行う場合、教員がそれをどのように認識しているのかが重要である。そこで、質問(3)では、学校と地域が何らかの形で連携して行われる活動の例を複数示して、「関心があるか」、「現在までに関わったことがあるか」、「今後機会があれば関わってみたいか」の3点を担任教員4名に無記名で○をつけてもらった。

表3のように、学校と地域が連携する取り組みに対する過去・現在・未来の関心の度合いを各教員のプロフィール的に一覧化すると、教員ごとの姿勢の違いが明確になることが分かる。内容に関しては、特に「安全の見守り活動」や「おやじの会」等の比較的児童に近い取り組みが挙げられているのが見て取れる。また、「家庭教育支援事業」の一環である「卵ワーク」に関わったにも関わらず、そのことを明記した教員はおらず、辛うじて2名の教員が「家庭教育支援」に「関心がある」としているのみである。さらには、A市の特徴とも言える公民分館がB小学校の施設内に置かれているが、「学校施設を地域に開放することによる活動」については、唯一、教員1が「関心がある」としただけであった。

続いて質問(4)で、教員および管理職が学校と地域住民や保護者との連携についてどのような課題を感じているのかについて、無記名で自由に記述してもらった。すると、地域住民や保護者との連携は必要

表4 児童が持つ「赤ちゃんのイメージ」における学級ごとの傾向

	1組	2組	3組	4組
受講児童数	27名	27名	26名	27名
一児童あたりの平均記入語数	6.4語	6.0語	6.7語	7.7語
記入語数の学級内での総量	174語	162語	175語	209語
1位	小さい (25)	小さい (22)	かわいい (23) 泣く (23)	小さい (26)
2位	泣く (24)	泣く (21)	小さい (22)	泣く (24)
3位	かわいい (20)	喋れない (12)	ミルクを飲む (17)	歩けない (21) 髪の毛が少ない (21)
4位	重い (16)	重い (10) かわいい (10)	癒される (11)	喋れない (20)
5位	歩けない (15)	ミルクを飲む (8)	歯がない (9) 凶暴 (9)	歯がない (19)
6位	おむつをする (9)	髪の毛が少ない (7)	重い (7) 歩けない (7)	ミルクを飲む (15) おむつをする (15)
7位	首が座っていない (8)	離乳食 (6)	髪の毛が少ない (6) ぶにぶにしている (6)	ぶにぶにしている (7)
8位	喋れない (7) 親の存在が必要 (7) よく寝る (7)	歩けない (5)	喋れない (5) 肌がきれい (5)	かわいい (5) 重い (5) おしゃぶり (5)
9位	ミルクを飲む (6) うるさい (6)	おむつをする (4) 手間がかかる (4) おしゃぶり (4) うるさい (4)	顔が丸い (4) 親の存在が必要 (4)	よく寝る (4)
10位	軽い (5)	歯がない (3) よく寝る (3) こわい (3) 視力がよくない (3)	ベビーカー (3)	記憶がない (3) 弱い (3)
11位	髪の毛が少ない (4)	首が座っていない (2) 笑う (2) 抱っこ (2) 力がある (2)	笑う (2) やわらかい (2)	首が座っていない (2) 軽い (2)
その他の回答	その他 (15)	その他 (23)	その他 (10)	その他 (12)

注：A市教育委員会の集計データをもとに、筆者作成¹⁴⁾。

であり、夏祭り等で地域住民と学校が連携する場面が多く見られて良いとする意見がある一方で、普段はあまり関わりが多くなく、「連携するための時間の確保」や「コーディネートの手間」、「地域の人々に対する児童の感謝不足」等を課題と感じていることが記された。教員の地域住民等との関わりは、校務分掌や立場の違いだけでなく、教職経験や個人的な関心の度合いにも左右されると考えられるが、一般的には学校側の負担感が指摘されることが多い。しかし、表3に見る限り、同じ学年の担任教員でありながらこのような関心度合いの差が見られる中で、一学年すべての学級で同じ学社連携事業を行う場合には、個々の教員の認識の差異が児童の学習活動の深まりに対しても何らかの影響を与え得るのではないかと推測される。つまり、コーディネートを務める教育委員会の担当者や管理職がこうした差異を認識した上で、学校に対して必要に応じた助言や支援を行うことができれば、より豊かで効果的な連携が生まれると考えられる。

第4節 学校改善への示唆：児童のワークシートに対する分析より

ここでは、「卵ワーク」の導入部で児童が記述したワークシート「赤ちゃんのイメージ」に着目する。教育委員会の集計作業においては、全児童の記述内容を一覧化する形での整理に留まっていた。これに対して、学級ごとの記述語数や内容の傾向を分類し、学級単位の特徴を比較した結果、表4のようになった。いずれの学級も児童数はほぼ同じであり、同じ進行で行われたワークシヨップであるが、一児童あ

たりの平均記入語数は、最も多い学級（4組）と最も少ない学級（2組）とで1.7語の差が見られた。さらに、記入語数の学級内での総量においては47語の差が生じていた。全体的に記入語数の多かった学級では、比較的上位に挙げた単語を多くの児童が記述していたのに対して、全体的に記入語数の少なかった2組では記述内容が分散され、比較的下位に少数派の多様な単語が挙げたのが特徴である。

このような学級ごとの傾向が、児童の読解力の差によるものか、担任教員の学級運営によるものか、あるいは児童の家庭環境や生活体験の状況によるものか、については別途詳細に検証する必要がある。しかし、「卵ワーク」終了直後の学校長への非公式インタビューでは、ワークショップ中の各学級の雰囲気異なる理由について、3組および4組は比較的落ち着いているからではないかという実感が把握されていた¹⁵⁾。この学校長の実感が、奇しくも今回の分析結果に表れた児童の記入語数の差によって裏付けられたことになる。先述のようにB小学校の第5学年にはA市の施策として少人数学級編制が導入されており、よりきめ細かな学習指導や生活指導が期待されている。その意味でも今回の分析結果は、学社連携事業として地域の外部人材が関わった教育活動が、児童の能動的な学びや学級運営、ひいては少人数学級編制を行う等の学校運営や学校改善に対しても何らかの影響を与え得ることを示唆するものである。したがって、講師役の外部人材には、児童や学級の特性、学校側の事情等を踏まえた上で講座を進行することが求められるし、そのためには教育委員会と学校側との間で適切な役割分担を行ったうえで、効果的に行うための準備や調整が必要になると考えられる。

第4章 まとめと今後の課題

本稿で検討した事例のように、学校において行われる学社連携事業は、学校の授業として行われる一方で、社会教育行政が関与して行われる社会教育事業でもある。したがって、授業の受講者である児童の学びに対する評価だけでなく、社会教育事業としての評価の双方が必要となる。これまでにも、授業の成果としての学校教育の立場からの評価は、ある程度行われてきた。ただし、単発的な取り組みにおいては、教育課程の年間計画上の位置付けや他の教育活動との関連があまり明確ではなく、授業当日の児童の学習活動の様子を把握する形に留まっていた。しかし今回、教員や事業講師等の事前の期待内容や事後の実感、学社連携に対する関係者の目的意識等を丁寧に分析すると、関係者間に若干の齟齬が見られた。この点に鑑みても、地域の外部人材へのいわば「丸投げ」の状況は好ましくないことが指摘できる。つまり学校は、学校教育の観点から児童の学びを支えるための事業目的や指標の設定を行い、事業講師や社会教育行政との間で情報共有や調整を行う必要があるだろう。

他方、第1章でも述べたように、学社連携による取り組みが「学校」の「授業」において行われる場合には、社会教育事業としての性格が薄れてしまう傾向が見て取れる。本稿の事例では、「親学習ファシリテーター」は学校教育においては児童に学習指導を行う教育者と捉えられるが、社会教育の観点では学習者としての力量向上が期待される立場でもある。つまり、学社連携事業における講師の力量向上や行政による調整等の成果を把握することで、社会教育の特徴である学習者の力量向上や主体性の形成につながる必要がある。

特に学校教育活動の評価においては、授業者である教員が可能な限り客観性を追求して教育活動のねらいや指標を設定するケースがほとんどであり、学習者である児童生徒が自ら到達度等を把握することは稀である。他方、本稿の事例もそうであったように、社会教育活動の評価においては、満足度の把握

や感想の自由記述等の学習者に委ねる評価が目立つ点が大きな特徴であるとともに、主観性が強く、指標も個別の事業ごとに異なっている。にもかかわらず、例えば国立教育政策研究所社会教育実践研究センターによる社会教育の計画と評価に関する説明を見ても¹⁶⁾、多様な主体の連携が伴う個別事業の評価の方策についてはほとんど言及がない。このように評価のあり方が対照的な学校教育と社会教育の連携を考える上では、学校教育における教育者主体の客観的な評価と、社会教育における学習者主体の主観的な評価の相違に着目し、双方の整合性をはかるための「連携」が求められるものと考えられる。例えば「教育者としての力量向上」を測る指標であれば、教員評価などの学校教育の指標を参考にすることも考えられるが、社会教育では学習者側の視点に着目して担当部局が主体となって当該事業の目的や指標をもって活動に臨むことが重要となる。一方的な「学校支援」に留まらない、「パートナー」としての連携・協働関係を推進するうえでも、学社連携における「質」の確保は不可欠となる。今後はこうした社会教育事業評価指標の開発が急務であり、本稿における残された課題であると考えられる。

【付記】本研究は、平成 27～29 年度学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）「学校改善に向けた『往還型』質的測定手法の開発的研究」（課題番号 15K13179）の研究成果の一部です。調査にご協力をいただいた A 市立 B 小学校および A 市教育委員会の関係者の皆様には、深く感謝を申し上げます。

注

- 1) 文部科学省「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」平成 29 年 4 月、p.6
- 2) 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」平成 28 年 12 月、p.20
- 3) 教育基本法第 13 条
- 4) なお、今回の検討においては、連携がさらに進んだ協働関係（学社融合）については対象に含めない。
- 5) 公民分館の特徴については、A 市の公式サイトで確認した。
- 6) A 市教育委員会事務局が作成・発行した、2013（平成 25）年度における A 市家庭教育支援事業報告書の冊子を参照した。
- 7) 同上
- 8) 同上
- 9) A 市立 B 小学校の「学校だより（No.9）」平成 27 年 12 月 7 日発行を参照した。
- 10) 2016 年 5 月 7 日、A 市教育委員会事務局において担当者に確認した。
- 11) 日々の授業も含めて、学校生活の中で行われる様々な教育活動の直接的な効果を的確に測定することは難しく、様々な要素が関係し合っている。単発的に外部講師によって行われる出前授業について、その効果を継続的に測定することはあまり多くないと思われる。今回の事後アンケートは、回答サンプル数が 5 名と非常に少ないこともあり量的な傾向の分析は難しいが、前節で取り上げた事前アンケートとも関連を持たせているため、学社連携事業を行う上での質的評価の必要性を検討する意味で有意義な調査であると考えられる。
- 12) 「卵ワーク」実施から 3 か月後の在籍児童の変化について、担任教員 4 名の実感をたずねた。
- 13) 各教員が○をつけた選択肢のみを列挙しており、空欄は「該当なし」のことである。また、教員名の数字は学級名とは対応していない。
- 14) 児童の自由記述内容について、同類の記述ごとにタイトルをつけて分類し、記者数数の多いものから順位をつけて学級ごとに表示した。（ ）内は記述のあった児童数である。また、網掛け部分は、すべての学級で記述が見られた回答である。
- 15) 2015 年 12 月 11 日の「卵ワーク」実施直後に、学校長に確認した。
- 16) 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター編「社会教育計画策定ハンドブック 計画と評価の実際」平成 24 年 3 月

Evaluation of Social Educational Administration for Collaborative Projects by School Education and Social Education: A Case Study Measuring the Effect at a Primary School

Yuko MIYAMURA

In Japan, schools and communities have been working together to promote projects in various places. Today, it is an inevitable theme not only for social education in communities but also for the school education's side, and the stakeholders are asked to make concrete efforts to do so. In this research, I have examined the tasks of the projects where school education and social education work in cooperation, and the effect is measured from the viewpoint of what it takes to work effectively and continuously.

As a case, I have examined workshops at a primary school. This workshop was conducted for 5th grade students for the purpose of "parent learning," using real raw eggs. As a part of the project to support home education, the social educational administrative department led the coordination, and local residents gave lectures as facilitators.

Collaboration between school education and social education conducted at schools requires evaluation not only for students' learning but also for social educational projects. This is because, even if it is done as a class for the school's side, it is also a social educational project involving social educational administration. It is important for the department in charge of the social educational administration to evaluate the project, by improving the competence of the local people who serve as lecturers of the project, and by grasping the results of coordination by the administration. In the future, it is urgent to develop evaluation indicators for such social educational projects.